

(重要事項説明書別添)

平成30年4月1日より

## 特別養護老人ホーム さわやかナーシングビル 利用料金表

### (1) 介護保険給付の対象となるサービス

#### ① 基本利用料(記載は1割の負担額)

本館(従来型多床室、従来型個室)

	1日あたり		30日あたり	
	単位数	利用者負担額	単位数	利用者負担額
要介護1	557単位	557円	16,710単位	16,710円
要介護2	625単位	625円	18,750単位	18,750円
要介護3	695単位	695円	20,850単位	20,850円
要介護4	763単位	763円	22,890単位	22,890円
要介護5	829単位	829円	24,870単位	24,870円

新館(ユニット型個室)

	1日あたり		30日あたり	
	単位数	利用者負担額	単位数	利用者負担額
要介護1	636単位	636円	19,080単位	19,080円
要介護2	703単位	703円	21,090単位	21,090円
要介護3	776単位	776円	23,280単位	23,280円
要介護4	843単位	843円	25,290単位	25,290円
要介護5	910単位	910円	27,300単位	27,300円

#### ② その他の加算される料金(記載は1割の負担額)

加算項目	加算内容	利用者負担額
日常生活継続支援加算	利用者6名に対して介護福祉士を1名以上配置しており、以下のいずれかに該当する場合。①6ヶ月又は12ヶ月間の新規利用者の総数のうち、要介護4又は要介護5の割合が70%以上である。②6ヶ月又は12ヶ月間の新規利用者の総数のうち、認知症日常生活自立度Ⅲ以上の割合が65%以上である。③利用者のうち、喀痰吸引等を必要とする割合が15%以上である。	36円/日(従来型) 46円/日(ユニット型)
看護体制加算Ⅰ	常勤の看護師を1名以上配置している場合。	6円/日(定員31名以上50名以下) 4円/日(定員30名又は51名以上)
看護体制加算Ⅱ	配置基準を1名以上上回って看護職員を配置しており、24時間の連絡体制を確保している場合。	13円/日(定員31名以上50名以下) 8円/日(定員30名又は51名以上)
夜勤職員配置加算Ⅰ	従来型施設において配置基準を1名以上上回って夜勤を行う職員を配置している場合。	22円/日(定員31名以上50名以下) 13円/日(定員30名又は51名以上)
夜勤職員配置加算Ⅱ	ユニット型施設において配置基準を1名以上上回って夜勤を行う職員を配置している場合。	27円/日(定員31名以上50名以下) 18円/日(定員30名又は51名以上)
夜勤職員配置加算Ⅲ	従来型施設において夜勤職員配置加算Ⅰの用件に加えて、夜勤時間帯を通じて看護職員又は喀痰吸引等の実施ができる介護職員を配置している場合。	28円/日(定員31名以上50名以下) 16円/日(定員30名又は51名以上)
夜勤職員配置加算Ⅳ	ユニット型個室において夜勤職員配置加算Ⅱの用件に加えて、夜勤時間帯を通じて看護職員又は喀痰吸引等の実施ができる介護職員を配置している場合。	33円/日(定員31名以上50名以下) 21円/日(定員30名又は51名以上)
生活機能向上連携加算	外部の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は医師が訪問し、機能訓練指導員等と共同して利用者ごとに機能訓練計画を作成し、機能訓練を行っている場合。	200円/月(個別機能訓練体制加算を算定している場合は100/月)
個別機能訓練加算	機能訓練指導員により利用者ごとに機能訓練計画を作成し、機能訓練を行っている場合。	12円/日
若年性認知症入所者受入加算	若年性認知症のため要介護状態となった利用者に対するサービスを行う場合。	120円/日
常勤専従医師配置	常勤の専従医師を配置している場合。	25円/日
精神科医師定期的療養指導	精神科医師による月に2回以上の療養指導を受けている場合。	5円/日
障害者生活支援体制加算Ⅰ	視覚、聴覚、言語機能に障害がある利用者、知的障害又は精神障害を有する利用者に対する障害者専門支援員を1名以上配置している場合。	26円/日
障害者生活支援体制加算Ⅱ	視覚、聴覚、言語機能に障害がある利用者、知的障害又は精神障害を有する利用者に対する障害者専門支援員を2名以上配置している場合。	41円/日
外泊時費用	入院や居宅へ外泊した場合。1ヶ月に6日間に限る。	246円/日

在宅サービスを利用したときの費用	居宅へ外泊時に居宅サービスを提供する場合。1ヶ月に6日間に限る。	560円/日
初期加算	入所日又は30日を超える入院後に入所した場合。入所日から30日以内の期間に限る。	30円/日
再入所時栄養連携加算	病院等へ入院後に再度入所する際、入院前と栄養管理が大きく異なるため施設の管理栄養士が病院等の管理栄養士と連携して栄養ケア計画を策定した場合。	400円/1回
退所前訪問相談援助加算	利用者が退所後に生活する居宅を訪問し、退所後の福祉サービス利用について利用者、利用者の家族等に相談援助を行った場合。	460円/1回
退所後訪問相談援助加算	退所後30日以内に居宅を訪問し、利用者、利用者の家族に相談援助を行った場合。	460円/1回
退所時相談援助加算	利用者、利用者の家族等に対して退所後の福祉サービス利用についての相談援助を行い、退所後2週間以内に市町村及び居宅サービスの事業所に対して必要な情報を提供した場合。	400円/1回
退所前連携加算	利用者が退所後に利用を希望する居宅サービスの事業所に対して、必要な情報を提供し、連携して福祉サービス利用の調整を行った場合。	500円/1回
栄養マネジメント加算	管理栄養士により利用者ごとに栄養状態を把握した栄養ケア計画を作成し、栄養管理、評価を行っている場合。	14円/日
低栄養リスク改善加算	低栄養状態又は低栄養状態のおそれのある利用者に対して、低栄養状態を改善等を行うための計画を他職種が共同して作成し栄養士が利用管理を行った場合。6ヶ月間に限る。	300円/月
経口移行加算	経管により食事を摂取されている利用者に対して、経口による摂取を進めるために計画を作成し、栄養管理を行った場合。6ヶ月間に限る。	28円/日
経口維持加算Ⅰ	著しい摂食障害がある利用者に対して、利用者ごとに経口維持計画を作成し、栄養管理を行った場合。6ヶ月間に限る。	400円/月
経口維持加算Ⅱ	摂食障害がある利用者に対して、利用者ごとに経口維持計画を作成し、栄養管理を行った場合。6ヶ月間に限る。	100円/月
口腔衛生管理体制加算	歯科医師または歯科衛生士が介護職員に対して、口腔ケアに技術的助言及び指導を月に1回以上行っている場合。	30円/月
口腔衛生管理加算	歯科医師または歯科衛生士が月に2回以上口腔ケアを行った場合。	90円/月
療養食加算	医師の指示により糖尿病食や腎臓病食など特別な食事を提供する場合。1日3回以内に限る。	6円/回
配置医師緊急時対応加算	配置医師が早朝・夜間又は深夜に施設を訪問して診療を行った場合。	650円/回(6時～8時、18時～20時) 1300円/回(20時～6時)
看取り介護加算Ⅰ	看取り介護に関する指針を定め、利用者、利用者の家族等の同意のもと看取り介護計画を作成し、施設において看取り介護を行った場合。	144円/日(死亡日以前4～30日) 680円/日(死亡前日、前々日) 1280円/日(死亡日)
看取り介護加算Ⅱ	厚生労働大臣が定める医療提供体制を整備し、看取り介護に関する指針を定め、利用者、利用者の家族等の同意のもと看取り介護計画を作成し、施設内において看取り介護を行った場合。	144円/日(死亡日以前4～30日) 780円/日(死亡前日、前々日) 1580円/日(死亡日)
在宅復帰支援機能加算	利用者の家族等と連絡調整を行っており、利用者が退所後に利用を希望する居宅サービスの事業所に対して、必要な情報を提供し、福祉サービス利用の調整を行った場合。	10円/日
在宅・入所相互利用加算	在宅生活の継続を目的とし、在宅期間及び入所期間を定めて計画的に複数の利用者で居室を利用する場合。3ヶ月間に限る。	40円/日
認知症専門ケア加算Ⅰ	利用者のうち認知症日常生活自立度Ⅲ以上の割合が50%以上であり、認知症介護に係る専門的な研修を修了している従業者を前記の利用者20名に対して1名以上配置しており、定期的に会議を行っている場合。	3円/日
認知症専門ケア加算Ⅱ	認知症専門ケア加算Ⅰの内容に加えて、認知症介護の指導に係る専門的な研修を修了している従業者を1名以上配置し、施設において認知症ケアに関する研修を行っている場合。	4円/日
認知症行動・心理症状緊急対応加算	認知症の行動・心理症状により在宅での生活が困難であり、緊急に入所が必要と医師が判断した利用者に対してサービスを行う場合。入所日から7日以内に限る。	200円/日
褥瘡マネジメント加算	利用者ごとに褥瘡の発生と関連性のあるリスクについて評価を行い、褥瘡が発生するリスクがある利用者に対して医師と共同して褥瘡ケア計画を作成して褥瘡管理を行った場合。3ヶ月に1回に限る。	10円/月
排せつ支援加算	排せつに介護を要する状態であって適切な対応を行うことにより改善が見込まれる利用者に対して他職種が共同して支援計画を作成して支援を行った場合。6ヶ月間に限る。	100円/月
サービス提供体制強化加算Ⅰ	介護職員の総数のうち、介護福祉士の資格を有する従業者の割合が一定以上である場合。	18円/日(60%以上) 12円/日(50%以上)
サービス提供体制強化加算Ⅱ	看護職員、介護職員の総数のうち、常勤の従業者が75%以上である場合。	6円/日
サービス提供体制強化加算Ⅲ	介護職員、看護職員の総数のうち、勤続年数3年以上の従業者が30%以上である場合。	6円/日

介護職員処遇改善加算Ⅰ	厚生労働大臣が定める基準に適合して、介護職員の賃金の改善等を行っている場合。	①+②の該当するものの8.3%に相当する金額
介護職員処遇改善加算Ⅱ		①+②の該当するものの6.0%に相当する金額
介護職員処遇改善加算Ⅲ		①+②の該当するものの3.3%に相当する金額
介護職員処遇改善加算Ⅳ		介護職員処遇改善加算Ⅲの90%に相当する金額
介護職員処遇改善加算Ⅴ		介護職員処遇改善加算Ⅲの80%に相当する金額

※『介護保険給付の対象となるサービス』には、1割の負担額が記載されています。  
 ※負担割合は、『介護保険負担割合証』もしくは『介護保険被保険者証』に記載の通りです。

## (2) 介護保険給付の対象とならないサービス

※市区町村より介護保険負担限度額認定証が交付されている利用者は、

③及び④の負担が第1段階から第3段階の額になります。

### ③ 食費

負担段階		1日あたり	30日あたり
標準費用額		1,380円	41,400円
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯の全員(世帯を分離している配偶者を含む。)が市区町村民税を課税されていない方で老齢福祉年金を受給されている方</li> <li>生活保護等を受給されている方</li> </ul>	300円	9,000円
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>世帯の全員(世帯を分離している配偶者を含む。)が市区町村民税を課税されていない方で合計所得金額と課税年金収入額と非課税年金収入額の合計が年間80万円以下の方</li> </ul>	390円	11,700円
第3段階	世帯の全員(世帯を分離している配偶者を含む。)が市区町村民税を課税されていない方で第2段階以外の方	650円	19,500円

左記の要件のほかに預貯金等が単身で1,000万円(夫婦で2,000万円)以下

### ④ 居住費

負担段階	多床室		従来型個室	
	1日あたり	30日あたり	1日あたり	30日あたり
標準費用額	840円	25,200円	1,150円	34,500円
第1段階	0円	0円	320円	9,600円
第2段階	370円	11,100円	420円	12,600円
第3段階	370円	11,100円	820円	24,600円

### 新館

負担段階	ユニット型個室	
	1日あたり	30日あたり
標準費用額	1,970円	59,100円
第1段階	820円	24,600円
第2段階	820円	24,600円
第3段階	1,310円	39,300円

(3) その他の費用

項目	内容	利用者負担額
理美容代	理美容師の出張による、理髪・美容サービスを受けられた場合	実費(業者の定める金額)
喫茶	施設内喫茶を利用された場合	100円
電気使用料	居室内で施設備え付け機器以外の電化製品を使用された場合	1台につき500円/月
その他の日常生活品等	利用者の希望により日常生活に使用する品物を購入された場合	実費
クラブ活動の材料費	施設内で行うクラブ活動に参加された場合	実費
娯楽・行事費用	利用者の希望により娯楽や行事に参加された場合	実費